

平成 30 年度 久留米市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 30 年度久留米市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		1 2 3, 9 4 6	戸
(2) 年間総処理水量		2 8, 0 6 8, 5 0 0	立方メートル
(3) 一日平均処理水量		7 6, 9 0 0	立方メートル
(4) 建設改良事業の概要			
1 管渠布設工事	総延長	3 2, 5 9 7	メートル
2 雨水施設工事		一 式	
3 浄化センター施設工事		一 式	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			7,009,487 千円
第1項 営業収益			5,098,255 千円
第2項 営業外収益			1,911,031 千円
第3項 特別利益			201 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			6,760,463 千円
第1項 営業費用			5,741,086 千円
第2項 営業外費用			1,007,027 千円
第3項 特別損失			2,350 千円
第4項 予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,388,397千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額223,923千円、減債積立金340,000千円、過年度分損益勘定留保資金719,202千円、当年度分損益勘定留保資金1,105,272千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		7,964,140	千円
第1項 企業債		5,420,400	千円
第2項 補助金		1,748,970	千円
第3項 負担金		794,769	千円
第4項 固定資産売却代金		1	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		10,352,537	千円
第1項 建設改良費		6,768,929	千円
第2項 企業債償還金		3,573,608	千円
第3項 予備費		10,000	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	ポンプ場施設改修事業（大善寺）	78,000	平成30年度	32,000
				平成31年度	46,000
		中央浄化センター施設改修事業	305,000	平成30年度	122,000
				平成31年度	183,000
		中央浄化センター施設増設事業	433,000	平成30年度	173,200
				平成31年度	259,800
		南部浄化センター施設改修事業	611,000	平成30年度	244,000
				平成31年度	367,000
		田主丸浄化センター施設増設事業	652,000	平成30年度	260,800
				平成31年度	391,200

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 5,420,400	普通貸借又は証券発行	2.0 以内 %	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
特定環境保全 公共下水道事業			(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	474,344	千円
(2) 交際費	139	千円

平成30年3月2日提出

福岡県久留米市長

大久保勉

平成30年度 久留米市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		7,009,487	
	1 営業収益		5,098,255	
		1 下水道収益	4,643,490	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	338,855	雨水処理等に係る負担金
		3 その他の営業収益	115,910	国庫補助金、固定買取売電益、責任技術者登録手数料等の収入
	2 営業外収益		1,911,031	
		1 受取利息及び配当金		1 預金利息及びその他利息収入
		2 他会計補助金	525,544	公営企業に係る繰出基準に基づく一般会計からの繰入金
		3 長期前受金戻入	1,378,706	
		4 消費税及び地方消費税還付金	3,853	
		5 雑収益	2,927	行政財産使用料及びその他雑収入
	3 特別利益		201	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	200	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1	下水道事業費用		6,760,463		
	1	営業費用	5,741,086	千円	
		1	管渠費	609,513	給 料 7人 手 当 等 法定福利費 委 託 料 修 繕 費 工事請負費 材 料 費 その他污水管渠の維持管理 に要する費用
		2	ポンプ場費	130,573	給 料 2人 手 当 等 法定福利費 委 託 料 修 繕 費 動 力 費 その他ポンプ場施設の維持管理 に要する費用
		3	処理場費	1,002,928	給 料 8人 手 当 等 法定福利費

			委託料	669,362
			修繕費	81,321
			動力費	122,083
			薬品費	45,922
			その他処理場施設の維持管理 に要する費用	22,800
4	雨水施設費	73,885	給料 2人	5,673
			手当等	4,774
			法定福利費	1,925
			委託料	43,848
			修繕費	9,529
			その他雨水施設の維持管理 に要する費用	8,136
5	業務費	188,961	給料 8人	26,793
			手当等	14,867
			法定福利費	8,051
			委託料	65,743
			負担金	32,580
			その他使用料の徴収、普及指導 に要する費用	40,927
6	総係費	131,903	給料 7人	28,164
			手当等	25,485
			法定福利費	9,941
			厚生福利費	1,658

				退職給付費	28,741
				委託料	9,622
				その他総括的業務に要する費用	28,292
		7	減価償却費	3,512,544	
		8	資産減耗費	90,779	
2	営業外費用			1,007,027	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	1,006,527	
		2	雑支出	500	
3	特別損失			2,350	
		1	過年度損益修正損	2,300	
		2	その他特別損失	50	
4	予備費			10,000	
		1	予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的収入		7,964,140	
	1	企業債	5,420,400	千円
		1	企業債	建設改良費 4,922,100 特別措置分 498,300
	2	補助金	1,748,970	
		1	国県市補助金	国庫補助金
	3	負担金	794,769	
		1	工事負担金	2,850
		2	受益者分担金	20,304
		3	受益者負担金	69,014
		4	他会計負担金	702,601
	4	固定資産売却代金	1	
		1	固定資産売却代金	1

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		10,352,537	
	1	建設改良費	6,768,929	千円
		1	5,611,912	管渠建設費
				給 料 26人 99,878
				手 当 等 72,574
				法定福利費 32,891
				委 託 料 478,560
				管渠布設工事費 4,663,160
				その他管渠建設に要する費用 264,849
		2	80,688	雨水施設建設費
				委 託 料 56,000
				雨水施設工事費 22,540
				その他雨水施設建設に要する費用 2,148
		3	1,070,833	浄化センター建設費
				委 託 料 34,976
				浄化センター施設工事費 1,035,000
				その他浄化センター建設に要する費用 857
		4	5,496	機械備品購入費
	2	企業債償還金	3,573,608	
		1	3,573,608	企業債元金償還金
	3	予備費	10,000	
		1	10,000	予備費

平成30年度 久留米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	42,713
減価償却費	3,512,544
退職給付引当金の増加額	27,850
賞与引当金の増加額	1,864
貸倒引当金の増加額	475
長期前受金戻入額	△ 1,378,706
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,006,527
固定資産除却損	77,779
未収金の減少額	129,005
未払金の増加額	28,403
小計	<u>3,448,455</u>
利息及び配当金の受取額	△ 1
利息の支払額	<u>△ 1,006,527</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,441,927

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,630,366
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	1,656,996
	他会計からの繰入金による収入	260,978
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,712,391</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,583,658
	その他の企業債による収入	498,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,130,984
	その他の企業債の償還による支出	△ 442,624
	他会計からの出資による収入	441,623
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,949,973</u>
4	資金増加額（又は減少額）	△ 320,491
5	資金期首残高	<u>662,845</u>
6	資金期末残高	342,354

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	27 (6)	121,496	110,293	231,789	37,772	269,561
	資本勘定支弁職員		25 (1)	99,878	72,574	172,452	32,331	204,783
	合 計	1	52 (7)	221,374	182,867	404,241	70,103	474,344
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	28 (4)	123,721	109,340	233,061	37,149	270,210
	資本勘定支弁職員		24 (1)	98,034	70,126	168,160	31,271	199,431
	合 計	1	52 (5)	221,755	179,466	401,221	68,420	469,641
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (2)	△ 2,225	953	△ 1,272	623	△ 649
	資本勘定支弁職員		1 (0)	1,844	2,448	4,292	1,060	5,352
	合 計	0	0 (2)	△ 381	3,401	3,020	1,683	4,703

()内は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	8,940	6,621	5,269	0
	前 年 度	9,606	6,789	5,123	0
	比 較	△ 666	△ 168	146	0

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	27,243	1,335	5,128	48
	前 年 度	27,249	1,349	5,125	48
	比 較	△ 6	△ 14	3	0

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	60,391	39,151	28,741
	前 年 度	61,965	36,789	25,423
	比 較	△ 1,574	2,362	3,318

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 3 8 1	1 給与改定に伴う増減分	4 4 4		給料表の改定 平均0.2%引き上げ
		2 昇給に伴う増加分	7 7 7		平均昇給率 0.35%
		3 その他の増減分	△ 1, 6 0 2	人事異動等による増減分 △1, 6 0 2千円	職員の異動状況（短時間勤務職員を除く） 1月に 在職する職員 (増減) (計) 本年度 5 2 人 0 人 5 2 人 前年度 5 2 人 0 人 5 2 人 増 減 0 人 0 人 0 人
手 当	3, 4 0 1	1 制度改正に伴う増減分	2, 3 7 7		扶養手当 配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円 勤勉手当 年間1.7月 → 1.8月
		2 その他の増減分	1, 0 2 4		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職	
		給料表 (一)	給料表 (二)
平成30年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	311,529 円	円
	平均給与月額	369,274 円	円
	平均年齢	41歳5ヵ月	歳
平成29年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	321,960 円	円
	平均給与月額	385,935 円	円
	平均年齢	42歳9ヵ月	歳

短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給料表 (一) (円)	給料表 (二) (円)	行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	151,500	149,200	151,500	149,200
大 学 卒	185,800		185,800	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年 1月 1日現在	1 級	3	5.8	1 級		
	2 級	10	19.2	2 級		
	3 級	19 (5)	36.6 (100.0)	3 級		
	4 級	9	17.3	4 級		
	5 級	5	9.6			
	6 級	4	7.7			
	7 級	2	3.8			
	8 級					
	計	52 (5)	100.0 (100.0)	計		
	平成29年 1月 1日現在	1 級	3	5.8	1 級	
2 級		5	9.6	2 級		
3 級		20 (1)	38.5 (100.0)	3 級		
4 級		13	25.0	4 級		
5 級		5	9.6			
6 級		4	7.7			
7 級		2	3.8			
8 級						
計		52 (1)	100.0 (100.0)	計		

()内は短時間勤務職員数で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主任主事の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職		
			給料表 (一)	給料表 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5 2	5 2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4 6	4 6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4 0	4 0	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	6	6	
	号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	8 8 . 5	8 8 . 5			
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	5 2	5 2		
	昇給に係る職員数 (b) (人)	4 6	4 6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4 0	4 0	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	6	6	
	号給 (人)				
比 率 (b) / (a) (%)	8 8 . 5	8 8 . 5			

短時間勤務職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年1月1日現在)	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費額の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	雨水ポンプ場施設改修事業	29	千円 334,460	千円 167,230	千円 167,100	千円 130	千円	千円 334,460	千円	千円 334,460	千円	% 96.9
			30	10,540	5,270	5,200	70			10,540	10,540		3.1
			計	345,000	172,500	172,300	200		334,460	10,540	345,000		100.0
		ポンプ場施設改修事業(大善寺)	30	32,000	14,400	17,600				32,000	32,000		41.0
			31	46,000	20,700	25,300						46,000	
			計	78,000	35,100	42,900				32,000	32,000	46,000	41.0
		中央浄化センター施設改修事業	30	122,000	60,390	61,600	10			122,000	122,000		40.0
			31	183,000	90,585	92,400	15					183,000	
			計	305,000	150,975	154,000	25			122,000	122,000	183,000	40.0

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費額の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	中央浄化センター施設増設事業	30	千円 173,200	千円 84,150	千円 89,000	千円 50	千円	千円	千円 173,200	千円 173,200	千円	% 40.0
			31	259,800	127,200	132,600						259,800	
			計	433,000	211,350	221,600	50			173,200	173,200	259,800	40.0
		南部浄化センター施設改修事業	30	244,000	120,780	123,200	20			244,000	244,000		39.9
			31	367,000	181,665	185,300	35					367,000	
			計	611,000	302,445	308,500	55			244,000	244,000	367,000	39.9
		田主丸浄化センター施設増設事業	30	260,800	119,350	141,400	50			260,800	260,800		40.0
			31	391,200	178,145	213,000	55					391,200	
			計	652,000	297,495	354,400	105			260,800	260,800	391,200	40.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	その他
ストックマネジメント 計画策定業務委託料	千円 194,000	平成29年度まで	千円	平成30年度から 平成32年度まで	千円 84,000	千円 42,000	千円 42,000
営業管理システム 再構築業務委託料	144,571	平成29年度まで		平成30年度から 平成31年度まで	92,745		92,745
水洗便所改造資金 貸付損失補償	水洗便所改造に 伴う資金貸付に より生じた損失 について補償する	平成29年度まで	808	平成30年度以降	損 失 額		

平成30年度 久留米市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		4,844,040		
ロ 建 物	6,173,649			
減価償却累計額	<u>△ 932,645</u>		5,241,004	
ハ 構 築 物	109,255,945			
減価償却累計額	<u>△ 12,045,145</u>		97,210,800	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,448,664			
減価償却累計額	<u>△ 3,935,673</u>		6,512,991	
ホ 車 両 運 搬 具	87			
減価償却累計額	<u>0</u>		87	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	36,959			
減価償却累計額	<u>△ 7,369</u>		29,590	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,740,378</u>		
有形固定資産合計			<u>115,578,890</u>	
固定資産合計				<u>115,578,890</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			342,354	
(2) 未 収 金		1,723,296		
貸倒引当金		<u>△ 24,917</u>	1,698,379	
(3) 前 払 金			<u>832,000</u>	
流動資産合計				<u>2,872,733</u>
資産合計				<u><u>118,451,623</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	57,725,971			
	ロ その他の企業債	<u>4,024,680</u>			
	企 業 債 合 計			61,750,651	
	(2) 他 会 計 借 入 金				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>500,000</u>			
	他 会 計 借 入 金 合 計			500,000	
	(3) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	<u>104,892</u>			
	引 当 金 合 計			<u>104,892</u>	
	固 定 負 債 合 計				62,355,543
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,173,177			
	ロ その他の企業債	<u>443,199</u>			
	企 業 債 合 計			3,616,376	
	(2) 未 払 金			1,445,880	
	(3) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	<u>36,055</u>			
	引 当 金 合 計			36,055	
	(4) その他流動負債			<u>3,447</u>	
	流 動 負 債 合 計				5,101,758
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金	42,477,473			
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,798,116</u>		35,679,357	
	(2) 建設仮勘定長期前受金			<u>3,704,582</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>39,383,939</u>
	負 債 合 計				<u>106,841,240</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			8,841,063
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	516,874		
ロ 国 県 市 補 助 金	<u>1,856,748</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,373,622	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>395,698</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>395,698</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,769,320</u>
資 本 合 計			<u>11,610,383</u>
負 債 資 本 合 計			<u>118,451,623</u>

平成29年度 久留米市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道収益	4,227,152		
(2)	雨水処理負担金	316,108		
(3)	その他の営業収益	<u>107,769</u>	4,651,029	
2	営業費用			
(1)	管渠費	482,922		
(2)	ポンプ場費	130,827		
(3)	処理場費	858,464		
(4)	雨水施設費	58,420		
(5)	業務費	136,555		
(6)	総係費	114,823		
(7)	減価償却費	3,400,636		
(8)	資産減耗費	<u>38,578</u>	<u>5,221,225</u>	
	営業利益			△ 570,196

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7		
(2) 他会計補助金	555,582		
(3) 長期前受金戻入	1,356,966		
(4) 雑収益	<u>3,402</u>	1,915,957	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	993,927		
(2) 雑支出	<u>500</u>	<u>994,427</u>	<u>921,530</u>
経常利益			351,334
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>304</u>	304	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	15		
(2) 過年度損益修正損	1,905		
(3) その他特別損失	<u>100</u>	<u>2,020</u>	<u>△ 1,716</u>
当年度純利益			349,618
前年度繰越利益剰余金			3,367
その他未処分利益剰余金変動額			<u>340,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>692,985</u></u>

平成29年度 久留米市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,844,040	
ロ 建 物	6,136,633		
減価償却累計額	<u>△ 726,185</u>	5,410,448	
ハ 構 築 物	103,245,707		
減価償却累計額	<u>△ 9,407,186</u>	93,838,521	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,031,053		
減価償却累計額	<u>△ 3,278,058</u>	6,752,995	
ホ 車 両 運 搬 具	87		
減価償却累計額	<u>0</u>	87	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	32,880		
減価償却累計額	<u>△ 4,929</u>	27,951	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>866,935</u>	
有形固定資産合計		<u>111,740,977</u>	
固定資産合計			<u>111,740,977</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		662,845	
(2) 未 収 金	1,851,010		
貸倒引当金	<u>△ 24,442</u>	1,826,568	
(3) 前 払 金		<u>497,344</u>	
流動資産合計			<u>2,986,757</u>
資産合計			<u>114,727,734</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	53,142,290			
	ロ その他の企業債	<u>3,969,579</u>			
	企 業 債 合 計			57,111,869	
	(2) 他 会 計 借 入 金				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>500,000</u>			
	他 会 計 借 入 金 合 計			500,000	
	(3) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	<u>77,042</u>			
	引 当 金 合 計			<u>77,042</u>	
	固 定 負 債 合 計				57,688,911
4	流 動 負 債				
	(1) 一 時 借 入 金			2,173,200	
	(2) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,130,984			
	ロ その他の企業債	<u>442,624</u>			
	企 業 債 合 計			3,573,608	
	(3) 未 払 金			1,284,950	
	(4) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	<u>34,191</u>			
	引 当 金 合 計			34,191	
	(5) その他流動負債			<u>3,447</u>	
	流 動 負 債 合 計				7,069,396
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金	42,260,431			
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,419,410</u>		36,841,021	
	(2) 建設仮勘定長期前受金			<u>2,002,359</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>38,843,380</u>
	負 債 合 計				103,601,687

資 本 の 部

6 資 本 金			8,059,440
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	516,874		
ロ 国 県 市 補 助 金	<u>1,856,748</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,373,622	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>692,985</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>692,985</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,066,607</u>
資 本 合 計			<u>11,126,047</u>
負 債 資 本 合 計			<u>114,727,734</u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 0～50年
 - 構築物 0～50年
 - 機械及び装置 0～20年
 - 車両運搬具 0年
 - 器具及び備品 0～15年

平成26年4月1日地方公営企業法適用(以下「法適用」という。)により、法適用後の減価償却の耐用年数は残存耐用年数のため、減価償却済みの資産については耐用年数が0年になる。

(2) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、地方公営企業法任意適用事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 平成30年度予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、26,711,232,000円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

平成30年度において、退職手当891,000円を支給するために、退職給付引当金891,000円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取り崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費108,252,000円の支出のために、賞与引当金34,191,000円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

平成30年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金4,694,000円を取り崩す予定である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,956,768円
1年超	19,610,758円
計	32,567,526円

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,777,891円
1年超	0円
計	1,777,891円

Ⅲ. 平成29年度予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、25,204,736,000円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

平成29年度において、退職手当6,341,526円を支給するために、退職給付引当金6,341,526円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取り崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費95,308,241円の支出のために、賞与引当金34,146,000円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

平成29年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金4,658,000円を取り崩す予定である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 13,617,444円

1年超 9,658,634円

計 23,276,078円

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,540,014円

1年超 1,770,006円

計 5,310,020円

Ⅳ. セグメント情報の開示

久留米市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

